令和７年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金評価シート　事業一覧（1/2）

参考資料２

NO	事業名	枠	事業概要	事業期間	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実施状況（達成状況）	事業を実施したことによる効果	備考
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（R6低所得世帯支援・不足額給付）	低所得者支援	物価高が続く中、低所得世帯(※)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (※)令和6年度住民税均等割非課税世帯へ3万円、子ども加算2万円/人	R7.1 ～ R8.1	89,014,406	88,968,500	対象世帯に対して令和7年1月までに支給開始	対象世帯に対して令和7年2月までに支給開始 （未達成）	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯支援を行うことで家計の負担軽減につながった。	※国指定の成果目標を設定する必要があり、支援開始時期を成果目標とした。 ※迅速に支給する必要があり最短の月を設定したが、申請に基づく給付のため手続きに時間を要し、未達成となった。
2	デジタル地域通貨ながいコイン事業（令和7年度実施分）	推奨事業	物価高騰に対する市民の負担軽減及び地域内消費を目的として、1人当たり12,000円のデジタル地域通貨「ながいコイン」を市民に配布し支援するもの。	R8.2 ～ （繰越）	298,098,945	248,950,383	ながいコインによる決済額273,000千円	－	－	
3	学校給食費等負担軽減支援事業	推奨事業	物価高騰による児童生徒の保護者に対する負担軽減を目的として、市内小中学校で提供する給食の食価格等高騰分の支援を行うもの。	R7.4 ～ R8.3	24,860,628	24,384,114	市内小中学校の給食費に係る負担増額なし （児童生徒保護者の負担増額0円）	市内小中学校の給食費に係る負担増額なし （児童生徒保護者の負担増額0円） （達成）	物価高騰に伴う給食資材費の値上げにも拘らず市内小中学校児童生徒の保護者負担増額することなく給食の安定的な提供ができた。	
4	保育施設等給食費負担軽減支援事業	推奨事業	物価高騰に対する学齢前児童の保護者の負担軽減を目的として、保育施設において提供する給食の食材価格等高騰分の支援を行うもの。	R7.4 ～ R8.3	9,370,591	9,000,000	市内幼児施設の給食費に係る負担増額なし （児童保護者の負担増額0円）	市内幼児施設の給食費に係る負担増額なし （児童保護者の負担増額0円） （達成）	保護者負担の増額無しで、こどもたちの給食の質と量を確保できた。	
5	産業振興交流拠点施設物価高騰対策事業	推奨事業	住民の利用に供する市産業振興交流拠点施設について、エネルギー高騰による影響を緩和し、施設利用者の負担増を抑制することを目的に、施設管理者に補助金を交付するもの。	R7.4 ～ R8.2	9,000,000	9,000,000	施設利用者に係る利用料の負担増額なし （０円）	施設利用者に係る利用料の負担増額なし （達成）	施設の経費負担軽減により、住民の負担増が抑制された。	
6	デジタル地域通貨ながいコイン事業	推奨事業	物価高騰に対する市民の負担軽減及び地域内消費の下支えを目的として、1人当たり2,000円のデジタル地域通貨「ながいコイン」を市民に配布し支援するもの。	R6.2 ～ R7.9	50,244,607	10,450,500	ながいコインによる決済額46,000千円	ながいコインによる決済額 46,386千円 （達成）	物価高騰等の影響を受ける市民への支援を行うことで経済的負担軽減につながった。	

令和７年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金評価シート　事業一覧（２/２）

参考資料２

NO	事業名	枠	事業概要	事業期間	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実施状況（達成状況）	事業を実施したことによる効果	備考
7	学校給食費等負担軽減支援事業（追加分）	推奨事業	物価高騰による児童生徒の保護者に対する負担軽減を目的として、市内小中学校で提供する給食の食価格等高騰分の支援を行うもの。	R7.4～R8.3	8,050,104	7,892,232	市内小中学校の給食費に係る負担増額なし（児童生徒保護者の負担増額0円）	市内小中学校の給食費に係る負担増額なし（児童生徒保護者の負担増額0円）（達成）	物価高騰に伴う給食資材費の値上げにも拘らず市内小中学校児童生徒の保護者負担増額することなく給食の安定的な提供ができた。	
8	保育施設等給食費負担軽減支援事業（ 追加分）	推奨事業	物価高騰に対する学齢前児童の保護者の負担軽減を目的として、保育施設において提供する給食の食材価格等高騰分の支援を行うもの。	R7.4～R8.3	3,040,799	3,040,799	市内幼児施設の給食費に係る負担増額なし（児童保護者の負担増額0円）	市内幼児施設の給食費に係る負担増額なし（児童保護者の負担増額0円）（達成）	保護者負担の増額無しで、こどもたちの給食の質と量を確保できた。	
9	長井市おこめ券事業	推奨事業	食料品等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減及び地域内消費を目的として、1人当たり3,080円の「おこめ券」を全市民に配布し支援するもの。	R7.12～R8.3	86,589,109	78,783,000	配布世帯10,000世帯	配布世帯9,747世帯（未達成）	物価高騰等の影響を受ける市民への支援を行うことで家計の負担軽減につながった。	※目標設定に錯誤があった。
10	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	推奨事業	高齢者施設、障がい者施設、救護施設・事業所における光熱費、燃料費、食材料費等の物価の高騰を軽減し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、支援金を交付するもの。	R7.12～R8.3	3,237,500	3,237,500	対象施設等に令和8年3月まで支援金交付完了	対象施設等に令和8年3月まで支援金交付完了（達成）	光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供につながった。	
11	灯油購入助成事業	推奨事業	灯油価格の高止まりによる低所得世帯等の負担軽減を目的として、１世帯当たり10,000円の灯油購入費を助成するもの。	R7.12～R8.3	11,840,909	6,120,909	申請推奨世帯の申請率80%	申請推奨世帯の申請率85.25%（達成）	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯支援を行うことで家計の負担軽減につながった。	
12	学校給食費等負担軽減支援事業（更なる追加分）	推奨事業	物価高騰による児童生徒の保護者に対する負担軽減を目的として、市内小中学校で提供する給食の食価格等高騰分の支援を行うもの。	R7.4～R8.3	3,650,169	3,577,972	市内小中学校の給食費に係る負担増額なし（児童生徒保護者の負担増額0円）	市内小中学校の給食費に係る負担増額なし（児童生徒保護者の負担増額0円）（達成）	物価高騰に伴う給食資材費の値上げにも拘らず市内小中学校児童生徒の保護者負担増額することなく給食の安定的な提供ができた。	